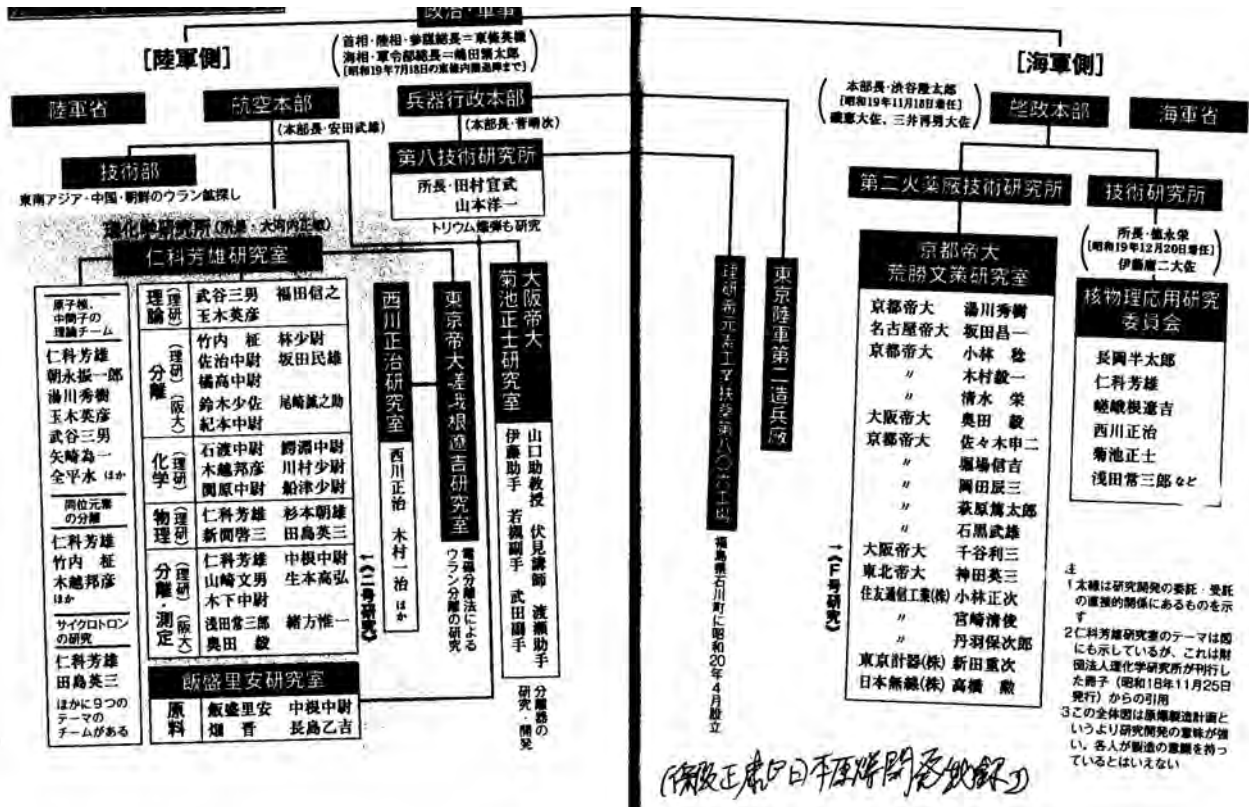


日本の核開発——米国の神話、日本の神話、科学技術のユートピア

加藤哲郎

2019年2月23日(土) 午後1時半～5時 キリスト友会東京月会会堂 港区三田4-8-19 (パワポ可能)

マンハッタン計画の秘密主義に始まる核開発は、米国でも日本でも、隠蔽と粉飾・デマ情報が流され展開してきた。原爆はドイツ向け、原爆で日本は降伏し米兵50万の命を救った、残存放射能は問題ないと言った言説に始まり「アトムズ・フォー・ピース」に結実する米国のプロパガンダに、一時は「国際法違反」説さえあった敗戦国日本は振り回され、忠実に従った。そのもとで「唯一の被爆国」や「核アレルギー」などの神話が作られ、もともと「必要悪」として軍の核開発に協力した科学者・技術者たちの多くは、米国でも日本でも、「科学立国」に動員され「平和のための核」という抑止論に呑み込まれていった。H. G. Wells, G. Orwell, J. Dower を参照し、仁科芳雄往復書簡集、湯川秀樹日記、CIC 湯川秀樹ファイル等をも用いて、核時代の科学と科学者の意味を考える。



<文献>

◎読売新聞社『昭和史の天皇』第4巻(1968) 早い時期の網羅的聞き取り
 日本科学史学会『日本科学技術体系 物理科学』第13巻(第一法規出版、1970)
 J・ダワー『『二号研究』と『F研究』』(BCAS1978, 『昭和』みすず書房、2010)
 山崎正勝『日本の核開発 1939-55 原爆から原子力へ』(積文堂、2011) 科学史の定番
 吉岡斉『新版 原子力の社会史』(朝日新聞出版、2011) プロトニウム原爆を追えなかった日本
 NHK『核を求めた日本——被爆国の知られざる真実』(NHK出版、2012) 69核自立計画、国連での日本
 加藤哲郎・井川充雄編『原子力と冷戦——アジアにおける原発導入』(花伝社、2012)
 加藤哲郎『日本の社会主義——原爆反対・原発推進の論理』(岩波書店、2013)
 山崎啓明『盗まれた最高機密——原爆スパイ戦の真実』(NHK出版、2015) アルソス、ハイゼンベルグ、ソ連
 中尾麻伊香『核の誘惑——戦前日本の科学文化と「原子力ユートピア」の出現』(勁草書房、2015)
 アニー・ジェイコブセン『アメリカ極秘国家プロジェクト ペーパークリップ作戦 ナチ科学者を獲得せよ』
 (太田出版、2015)
 若尾祐司・木戸衛一編『核開発時代の遺産——未来責任を問う』(昭和堂、2017) 核サイト、原爆文化、健忘症

◎『仁科芳雄往復書簡集 1940-1951』第3巻(みすず書房、2007)・補巻の活用は、
保阪正康『日本原爆開発秘録』(新潮社、2015) 聞き取り、仁科に焦点
小路田泰直他編『核の世紀 日本原子力開発史』(東京堂、2016)

◎2018「湯川秀樹日記1945」公開 <https://www2.yukawa.kyoto-u.ac.jp/~yhal.oj/diary.html>
政池明『荒勝文策と原子核物理学の黎明』(京都大学出版会、2018、未見)
杉山滋郎『「軍事研究」の戦後史——科学者はどう向き合ってきたか』(ミネルヴァ書房、2017)

<論点> I アメリカの神話——日本の核開発を本当に知らなかったのか、後ろめたさへの癒やしとか？

1 J・ダワー1978 BCAS 原爆論文はなぜ、いかにして書かれたか＝米国における日本原爆開発報道の軌跡

①1945. 8. 12 朝鮮北部興南=日本海軍・日本窒素の核実験のフェイク・ニュース Genzai Bakudan (46/10/2
Atlanta Constitution の David Snell 論文) =即日 MIT・Compton, 仁科, AP 通信否定



②1978. 1. 7 *NYTimes* 「第二次大戦時、東京で原爆研究」デボラ・シャプリーの *Science* 論文掲載=1949Chitose Yanaga, 1970 「日本科学技術体系」の反日的「再発見」=ダワーの *BCAS* (*Bulletin of Concerned Asian Scholars*, 今日 *Japan Focus* の前身、ベトナム戦争反対若手アジア研究者結集) 誌上での反論・学術研究
③1985 Robert K. Wilcox, *Japanese Secret War*, 98 が再論=米国専門誌 *Intelligence and National Security*, Vol13.No. 2(1998) Walter Grunden 論文で詳しく展開し否定(Grundensの本は未見)

1999・8・5 時事「旧日本軍が終戦直前原爆実験?」、Joseph P. Farrell, *Reich of Black Sun*, 2004, 4

④W. Pellias, Genzai Bakudan, *Cold War Times*, 2005. 6. 12 が再論、2009 韓国 MBS [未完の秘密プロジェクト：日本の原爆開発] 放映、中国・ロシア・北朝鮮でも繰り返し報道、2010 以降ウェブにも「北朝鮮の原爆は日本起源」多数=しかし日本窒素(水俣病のチソ)の重水製造・ジェット燃料開発・ウラン鉱探索の史実発掘、

⑤米国の日本核情報「日本も核開発、1945. 8 興南原爆実験」報道が繰り返し復活することの意味は？

2 マンハッタン計画=英国 MAUD 委員会、チャーチル「チューブ・アロイズ」計画の主導、44. 9 ケベック会談で日本に投下合意、マンハッタン計画内のソ連スパイ・通報者は『ヴェノナ』解説(1995)で全容、アルソス作戦(ドイツ原爆)・オーバーキャスト作戦(ロケット)・ペーパークリップ作戦(優秀科学者獲得)は研究途上(NHKBS『チューブ・アロイズ』2019. 2、有馬哲夫『原爆 私たちは何も知らなかった』新潮新書、2018)

3 「早期終戦・人命救済説」ソ連参戦ではなくポツダム宣言・原爆で日本降伏?(長谷川毅『暗闘』中公2006が反論)、米兵50万-100万救出(45. 6 見積もり本土上陸2万人)、日本人も核エネルギー「アトム」「ピカドン」歓迎、46 長崎原爆ミスコン(人体実験・人種差別説)、49 永井隆「長崎の鐘」、50 浜井信三広島市長 MRA 渡米、55 原爆乙女渡米・広島原発計画、55-56 原子力平和利用博覧会(広島は平和記念資料館で)

4 ハーシー以下、宗教的原爆は「核ヒステリー」と批判・黙殺、残留放射能被害検閲隠蔽 <補論2>

広島・長崎原爆投下のバーチェット 45. 9 報道やコーネル大フィリップ・モリソンの広島ホロコースト論、宗教的倫理的批判を意識した *Reader's Digest*, Feb. 1946 掲載 De Seversky, Alexander P., "Atomic Bomb Hysteria" が起源=46. 8 ジョン・ハーシー「ヒロシマ」(No More Hiroshima 運動)に対抗し、米国内・占領下日本での原爆言説検閲、イギリスでは H. G. Wells の科学的「世界政府」論対 George Orwell, You and the Atomic Bomb (*The Tribune*, Oct. 19, 1945) の原爆米ソ(中) 大国独占=冷戦開始論 <補論4>

5 日本の戦時科学評価、湯川秀樹の戦争協力・訪米親米化工作（ナチス・ドイツのアルソス・ペーパークリップ作戦、731部隊隠蔽・細菌戦データ獲得・免責と連関） <補論1>
コンプトン調査団報告が見出したもの、仁科以下関係者拘束？ サイクロトロン破壊＝GHQとワシントンの関係？ ソ連原爆スパイ（クチンスキー兄妹・ケンブリッジ5＝クラウス・フックス、ジョルジュ・コワリ、セオドア・ホール）、中国（ソ連の原子炉技術供与とCIT 銭学森 ICBM）・北朝鮮核開発の真実、ミシガン大フェニックス・プロジェクトなど米国軍産学校 Complex（日本の原子カムラよりはるかに公然構造的） <補論1>

II 日本の神話——仁科芳雄以下戦時科学者たちは強いられた消極的協力、学問・科学者温存策だったか？

- 1 仁科らは米国開発過小評価？（山本洋一ら軍部の批判）、武谷三男の論理の変遷、原爆反対・平和利用
- 2 「唯一の被爆国」＝1955年頃から①広島・長崎・第5福竜丸、②反米愛国ナショナリズム運動、③科学者の社会的責任と「だからこそ」平和利用、④原爆被害者の損害賠償請求・57原爆医療法 <補論3>
- 3 「原爆アレルギー」＝①ビキニ被爆でアメリカからヒステリー説、②佐藤内閣の核の傘・抑止力・比較3原則・原発稼働と同時に日本で定着、③21世紀に入って核保有台頭むしろ「国民的健忘症アムネジア」 <補論2>
- 4 ウラン235 鉱石入手伝説＝陸海軍ともウラン探索、①福島石川町のほか、②朝鮮菊根鉱山跡・仁川黒砂、興南日本窒素、③満州・中国・南方（上海希元素闇市場で130キロ酸化ウラニウム京大へ、京都新聞「荒勝研究室資料」）、④ドイツから2トン約束、U234潜水艦で運搬（中公2011.9早坂隆「Uボート内に散った日本人技術者」庄司元三・友永英夫中佐の最後、45.5ポーツマス投降、酸化ウラン560キロ米軍没収、⑤ソ連も朝鮮・満州鉱脈に注目（シベリア抑留2重スパイ・菅原道太郎証言、小坂洋右『日本人狩り』新潮社2000）
- 5 昭和天皇は日本の核開発「ウラン爆弾」を知っていたか？（『昭和天皇実録』第9巻、『木戸日記』他なし）
①東条英機の上奏（風船爆弾はあり）、②1944-45天皇理研行幸・仁科サイクロトロン核分裂講義（岡部長章侍従、保阪228）、③44高松宮・三笠宮の飯盛里安招聘・ウラン鉱石鑑定（飯盛証言、読売176）、④五島勉『日本・原爆開発の真実』祥伝社2001、彦坂忠義東北大理教授論文で「ミニ原爆」、⑤出雲井晶『昭和天皇』日本教文社1996、杉山元・岩田幸雄証言「44.7東条内閣終了時、天皇が開発中止命令」、⑥鬼塚英昭『原爆の秘密国内編 昭和天皇は知っていた』成甲書房2011、グルー・スティムソンと吉田茂・白洲次郎ら親英米ヨハンソングループの内通・東京目標はずし謀略説、⑦前提？＝当時の「原爆文化」＝新聞雑誌の原爆・ウラン爆弾情報「マッチ箱一つで大都市破壊」は、天皇・皇室にも届いていた？（保阪正康『秘録』のメリット、ただし1944.7『新青年』立山賢調査など分析は雑、消極的知識か積極的関与か）

III 科学技術のユートピア 「科学者の自由な学園」？（本当に科学者たちは、いやいやながらの消極的戦争協力だったのか？ 個々人のレベルと理研・大学など制度のレベル）

- 1 底流としての「原爆文化」「科学文化」（加藤、山本昭宏、特に中尾麻伊香参照）
①H. G. Well『解放された社会』1913＝原子力産業化→失業格差拡大→原子戦争→国際管理・世界共和国へ
②『新青年』等日本のSF＝1920岩下孤舟の原爆・原子家庭、27海野十三の制御不能・放射能警告、『人造ラジウム』「原子破壊弾」ブーム、41.4『日の出』鈴木徳二「一瞬に丸ビルの吹き飛ばす 原子爆弾の話」米国の核分裂実験・原爆準備も報道、小松左京の1941『毎日小学生新聞』の衝撃、新聞及び科学雑誌には「科学者の知恵」への期待、仁科ら応答、戦時下「最終兵器」願望、44.7立山賢「桑港消し飛ぶ」、田中館愛橘貴族院発言＝軍部も世論も科学者に過剰期待・圧力、科学者も「それなりに」個人的・濃淡はあるが真剣に取り組んだ
③原爆投下・敗戦後も基調は変わらず、「アトム」「ピカドン」ブーム、「平和利用」で子供・女性向けユートピア、武谷三男らも便乗→「核サイト」「核市場」の広がり（若尾・木戸本、ウラン採鉱から墓場「オンカロ」まで、博物館・記念碑、核遺跡観光・核ツーリズムへ）

2 通常兵器と決戦兵器・最終兵器原爆のあいだ——戦時科学技術動員の現実

①アメリカにおけるアルプス作戦・ペーパークリップ作戦、ソ連のドイツ科学者連行「原子力収容所」秘密都市建設も、原子力ばかりでなく、ロケット、潜水艦、レーザー、暗号解読などあらゆる領域の最優秀頭脳・データ獲得競争（歌田明弘『科学大国アメリカは原爆投下によって生まれた』平凡社、2005のバネバル・ブッシュの役割、ポイントは予算・精鋭結集・待遇・研究の「自由」、フォン・ブラウン、銭学森の宇宙旅行、東大第二工学部糸川英夫ら生産技術研究所へ、原発で科学技術庁発足）、日本の戦時体制も同じだったのでは？

②アメリカは、人文社会科学版マンハッタン計画 OSS R&A(戦時情報局研究分析部のロストウ近代化論、レオンチェフ産業連関・国民所得、パーソンズ・シルズ構造機能主義、心理学・文化人類学・統計学・国際関係論)、戦後占領政策はそこでの研究と語学教育・分析手法の実験場（ライシャワー、ドイツ型からアメリカ型へ）

③なぜ731部隊は隠蔽・免責されたのに、仁科ら核物理学者は尋問だけで拘留・訴追されることなく公然と学問・大学に戻り得たのか？＝米国の日本人科学技術者利用の仕方（1948.9.3ケリー報告書、監視と援助留学）

<補論1>

④ 戦時日本の科学技術動員体制と「隠すべき」研究リスト

◎新妻清一「特殊研究処理要領 1945.8.15」ふ号風船爆弾、731部隊、種子島糧秣本廠黒穂菌、獣医100部隊

◎亀井貫一郎「聖戦技術協会」液体酸素、ロケットミサイル、風船爆弾、関東軍防疫給水部石井中将の細菌爆弾・謀略兵器、壊脱疽菌開発、陸軍登戸研レーザー、理研仁科阪大長岡原子爆弾V2（「50年『ゴム風船』を追って」『亀井貫一郎氏談話速記録』1970）

⑤NHK『核を求めた日本』が明らかにしたベトナム戦争佐藤内閣期核自立保有論への原子力科学者の協力、米軍資金、アジア財団、防衛医大、防衛大生受入、67日本学術会議平和目的決議（憲法9条と23条学問の自由）

⑥日本兵器工業会『陸戦兵器総覧』（現日本防衛装備工業会、原稿は1951日本技術生産協会発足時に旧軍技術将校執筆、1977図書出版、原子爆弾は山本洋一少佐の仁科批判、マルケ兵器野村恭雄少将執筆、原爆・登戸はあるが731細菌兵器と毒ガスはなし）＝軍事産業の平時化、78日米防衛ガイドライン時刊行→核軍事体系複合体復活、ABC兵器体系、Dual Use、第4次産業革命IT、無人機・ドローン、AIビッグデータ活用などへ

⑦加藤『日本の社会主義 原爆反対・原発推進の論理』での脱原発の3つの論点＝A被爆労働、B絶対制御は不可能なシステム技術、Cトイレなきマンション・廃棄物処理の困難、「核開発」は軍事利用と平和利用のDual Useではなく、軍事戦時利用＝人類絶滅兵器・核爆弾主導の国民国家増殖・従属的経済開発時代の産物であり、その合理化に平時の「核抑止力」と共に、平和利用・民生利用＝核発電が冷戦時代に大国主導で広がり、運搬・無人運転の制空支配・宇宙開発、海洋開発＝ロケット・ミサイル・原潜・人工衛星に結びついたものだったのでは？ 科学技術史と人文社会科学・現代史の融合、「記憶」とイマジネーション、SFの役割、日本では科学技術庁（原子力+宇宙開発、海洋開発の巨大予算・全国組織）と文部省との2001合体による大学・高等教育の科技庁主導改革、予算・自治ハイジャック支配（政府の科学技術政策、大学ランキング、東京医科大汚職）

3 ジョージ・オーウェル「あなたと原爆」You and the Atomic Bomb, *The Tribune* October 19, 1945(補4)

①スペイン内戦国際義勇軍、戦時BBC、『動物牧場』1945、『1984』1949の先見性、「冷戦」の語の開祖

②科学史家H.G.Wellsの「原爆投下→被害の抑止力→国際管理・世界共和国の楽観論、科学技術中立・両用論への根本的批判、アメリカでの宗教的・人道主義的批判より早く、45.7総選挙後のイギリス（チャーチルからアトリー労働党内閣、「ゆりかごから墓場まで」の文脈への抵抗

③大規模壊滅的兵器の前での科学者の予言の無力、高価で大規模な核生産は2-3国（米ソ中）の独占・相互不使用・世界分割支配の「平和なき平和」「冷戦」へ

IV まとめ

1 核軍事体系の出現、軍産学協同体制の平時日常化した現代

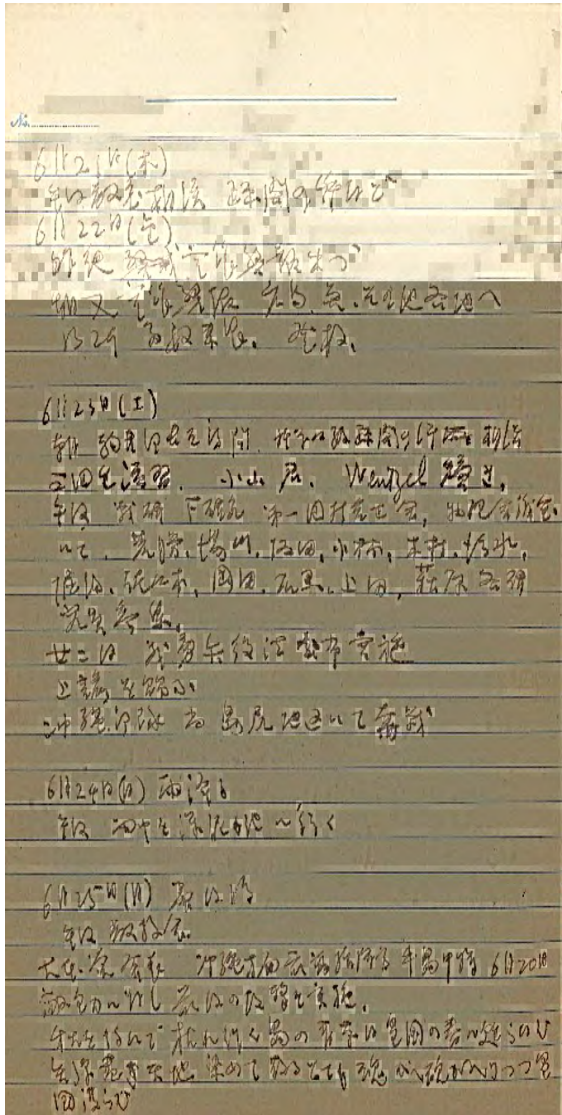
2 貫戦史としての各国情報戦（広報・諜報）の継続

3 科学者・技術者の個人的良心ではなく構造的制約・制御、体系的・批判的論争・点検の必要

4 史実と解釈の歴史学の永続

5 国際法・国際条約の意義＝ジュネーブ議定書1925のBC兵器抑制効果、Aの核兵器禁止条約2017

2017年12月21日、京都大学基礎物理学研究所・湯川記念館は、湯川秀樹博士の1945年1-12月の日記を、初めて公開しました。湯川秀樹(1907-81)は、いうまでもなく、日本人として初のノーベル賞受賞者です。戦後日本の科学技術立国の象徴であり、核廃絶など科学者の社会的責任を提唱した平和運動の代表者でした。1945年の湯川秀樹日記には、各地の空襲・大本営発表などの戦況、ポツダム宣言全文の筆写、占領軍士官の研究室訪問、西田幾太郎・高山岩男ほか多数の訪問者・会見者の名前などが出てきます。自然科学や科学史の観点からは、戦火のもとでも続けられた湯川の量子力学講義や、敗戦後のサイクロトロン破壊への記述が注目されます。



その敗戦前後の日記の公開にあたって、マスメディアは、「湯川秀樹 戦中の原爆研究に言及 京大が日記公開」(『毎日新聞』12月21日)等と、敗戦直前の6月23日の日記に記された「F研究」(京大・荒勝文策教授と海軍の組んだ日本の原爆開発計画)への関与を報じました。陸軍と組んだ理研・仁科芳雄博士らの「二号研究」はよく知られていますが、これとは別に、京都大学も原爆開発にまきこまれ、当時中間子理論で世界的に知られ、1943年には文化勲章を受けていた湯川秀樹も、国策による原爆開発に動員されていたのです。

もっとも陸軍の「二号研究」も海軍の「F研究」も、ごく初歩的な研究段階でした。ウラン原料もほとんど入手できないまま、アメリカによる広島・長崎原爆投下を経験し、降伏しました。理論物理の世界で湯川博士がどんなに優れていても、日本には原爆を作る力はありませんでした。そのため、仁科芳雄をはじめとした原爆開

発に携わった物理学者たちは、戦犯にされることも、公職追放ありませんでした（ジョン・ダワー「『二号研究』と『F研究』」『昭和 戦争と平和の日本』みすず書房、2010、所収）。

しかし、私や幾人かの研究者は、敗戦の年、1945年1月8日の『朝日新聞』に掲載された「科学者新春の夢 華府（ワシントン）を吹飛ばす 洞穴から『謎の放射線』 湯川博士の夢」という、日本製新型爆弾による「一発逆転」を湯川秀樹の「初夢」とした記事に、注目してきました（加藤『日本の社会主義—原爆反対・原爆推進の論理』岩波書店、2013、山崎正勝『日本の核開発』績文堂、2011）。72年後に発表された当時の日記には、この記事についての記述はありません。ただし、1月11日の日記に、「朝日新聞橋本記者来室」とありました。〈当時の「科学文化」、朝日新聞の役割〉 〈6-7月日記に湯川の東大転任いったん承諾・のち辞退〉

1945年3月5-9日の湯川秀樹日記には、静岡県浜松市に出張し、「平田森三氏」や「野村少将」と会談したという、さりげない記述があります。3月10日の東京大空襲の直前で、全国に米軍機が到来し爆撃していた頃です。軍事技術史や浜松郷土史から、なぜ湯川博士がそんな時期に浜松に行くのかと調べてみると、これは原爆ではありませんが、やはり日本軍の新兵器開発に動員されていたことがわかりました。

「野村恭雄少将」というのは、陸軍の秘密兵器開発の責任者で、「マルケ作戦」という暗号名で、「決戦兵器」としての熱赤外線誘導爆弾を作っていました。戦後の1977年に出版された日本兵器工業会『陸戦兵器総覧』（図書出版社）という本の中で、戦後高度成長に受け継がれた日本の技術の一つとして、当時の「成果」を淡々と記述していました。

その中に、この「マルケ作戦」に協力した数百人の産軍学協同の科学者・技術者の名簿がありました。湯川秀樹教授の名はありませんが、京大からも6人ほどが研究担当者として動員されていました。日記の「平田森三」とは、東大第二工学部（兵器開発・戦争協力のために1942年に新設された専門学部）で糸川英夫（戦後日本のロケット開発の父）と共に弾道設計・測定の教授であることがわかりました。湯川博士は、この熱誘導弾の浜名湖での実験に立会っていました。いや、立ち会わされていました。

それは、湯川秀樹の戦後の非戦平和思想の意義をおとしめるものではなく、湯川秀樹博士でさえ「国策」に協力せざるをえなかった、当時の日本の科学技術・科学者と戦争・軍事研究の歴史的関係を示すものでした。

その証拠をもう一つだけ挙げれば、ちょうど湯川秀樹1945年日記公開の直前、『朝日新聞』静岡版2017年12月5日に出ている、静岡県島田市からの「湯川・朝永博士 軍研究で対照的 史家ら知見」というローカル記事があります。

20190403版

湯川秀樹「研究室日記 昭和十九年九月～昭和廿年三月 IX」(s04-10-13)の一部
湯川秀樹「研究室日記 昭和廿年三月～昭和廿年九月 X」(s04-12-14)の一部

昭和廿年

3月1日(水)
朝、産粒子学講義。
特別科学教育の件にて、科学局長及び菅井氏に連達を出す。

3月2日(金)
午後三回生演習。高木君、カシミールほとんど終了。

3月3日(土)
午後理論談話会。
録木君 Fierz und Wentzel, Deuteron-Problem
晩 独逸文化研究所にて、豊澤氏の Beethoven Piano Sonata を聴く

3月4日(日) 豊田 積々帰かし
登道ぎ飯田氏来宅。
午後、矢倉氏宅へ行く。榎子同伴。
午前 B29 150機南側に突襲、雲上より襲撃

3月5日(月) 暖か
朝9時7分発の汽車にて佐久米に向かう。途中、岡崎付近に故障あり、榎谷にて長時間待たざる。一旦名古屋に引返し、また豊田に行き、豊橋駅にて、夜を明かす。
<注：佐久米=静岡県浜松市北区三日月町佐久米>

3月6日(火) 朝6時7分機嫌室 1限服

にて7時佐久米着。茂津旅館に行く。
長谷川、速水両中尉に逢ふ。野田少佐にも重会。口夜寒、風雨強し。旅館から浜名湖はすぐであるが、遊立つてゐる。今日は寒風平正く午前中と、星道と一寸登程。午後三時ごろ、翠水に平田森三氏を訪問。晩、茂津に帰る。

3月7日(水) 茂津に居る。朝、長谷川、速水、松岡、神山、工藤氏などと戯る。午後天神山を廻る。五時半頃より、天神山にて測定見学。茂津に帰る。

3月8日(木)
朝、長谷川中尉と茂津を出て浜松に向かう。浜松高工を見学。バスにて午後4時過、龍山寺で、龍山寺ホテルに泊まる。測定見学 野村少将等と会談。

<以上 研究室日記 IX。 以下 研究室日記 X (s04-08-14)>

3月9日(金)
朝 龍山寺ホテルを出て、浜松駅より下り 11時36分発列車に乗り、午後5時過ぎ無事帰宅。少しく雨降り。庭を待つ間長し。

3月10日(土) 又寒くなる 小暫
登校。午後一時教室相談会。大学院第二期生の件など。
午後二時 上り 理論談話会 谷川君、Wentzel, Vektormechanik (Hilb, 1943)
① 今朝午前書時 B29約130機密航突襲、各作に火災発生、被害甚大の模様

3月11日(日)
家庭 雨...も引き続き夕方7度5分...雨の嵐が出て来たらしい。

(東京大電報)

©基礎物理学研究所 湯川記念館史料室 2018
YHAL YITP, Kyoto University

©基礎

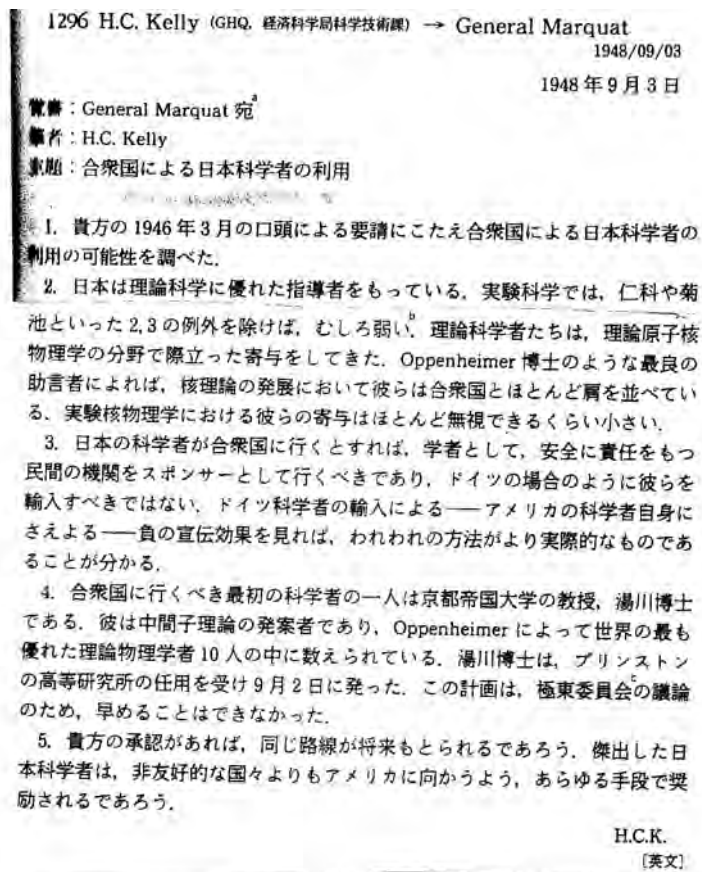


これは、静岡県島田市の郷土史家らが、[太平洋戦争](#)中に[マグネトロン](#)（発振用[真空管](#)）などを用いた決戦兵器開発をしていた[島田市](#)の戦争遺跡「第二海軍技術廠牛尾実験所」について、おそらく町おこしのために開催した研究会についての報道です。ここでの兵器開発の中心は、[マグネトロン](#)でマイクロ波を発生させ、上空の[爆撃機 B29](#)に照射して撃ち落とすという計画で、理論系の物理学者が多数参加していました。

その町の当時の記録の中に、1944年4月に島田実験所で撮影された集合写真が残されていました。そこに、後に[ノーベル賞](#)を受賞した[朝永振一郎](#)や[湯川秀樹](#)の姿が写っていたのです。当時の実験所員の証言では、湯川博士はしばしば実験所に呼ばれていましたが、「湯川先生が全然、戦争反対で、会合に来られる予定になっているのに、いつも欠席になっている」、当時の物理学会の重鎮である大阪大の菊池正士教授が「湯川はけしからん」と憤慨していた、といえます。一方、朝永博士の方は、新兵器研究に積極的だったといえます。

つまり、湯川秀樹は軍事研究に反対でしたが、当時の大学・学界が全体として戦争に動員され、研究費も国や軍に依存しているもとでは、戦争協力を拒むことはできなかった、というのです。

戦後の湯川秀樹についても、「自由」ではなかった。48「[米国における日本科学者の利用](#)」の枠内での研究。



したがって、占領軍 G2 (参謀二部)・CIC (対敵防諜部隊) から対ソ関係・民科会員など厳しく監視された。

579 IPR Perrowe
8 or 6-1-13

Authority AND 36467
By C/pt NARA Date 7/19/62

579 IPR Perrowe
8 or 6-1-13

CONFIDENTIAL

HEADQUARTERS
AREA 10
INTELLIGENCE CORPS
GENERAL HEADQUARTERS
2ND MIGHT COMMAND
APO 713

CONFIDENTIAL

INVESTIGATION MADE AT
Kyoto, Japan

CONTROLLING OFFICE
441st SIG Detachment
Form covered May 27 to 10 Jun 1947
CLASSIFICATION
RESTRICTIONS (11)
STATUS OF CASE
RUC

REASON FOR INVESTIGATION
Investigation was initiated by the Commanding Officer, 10th
CIC Area, pursuant to a report from First CIC Region that YUKAWA had
been contacted periodically by a certain A.S. SUGAWA, a Russian. The
following information was furnished to the 441st SIG Detachment from
Source, dated 25 May 1947:

1. SUGAWA activities in Kyoto area of Soviet Scientist, A.S.
2. Social activities of YUKAWA and possibility of contact with a
3. Personal history of YUKAWA with emphasis on pro-Communist or
4. Identification of purposes of meetings between SUGAWA and
5. Status of SUGAWA as to type of information exchanged.

RESULTS
Investigation has failed to uncover any evidence of meeting be-
tween YUKAWA and SUGAWA. Subject went to Kyoto area on 25 May 1947
to attend conference of the Society of External Liaison for Science. His
participation in other than participation of this conference was un-
known.

1. SUGAWA is a member of the Association of Democratic Scientists,
2. SUGAWA is a member of the Association of Democratic Scientists,
3. SUGAWA is a member of the Association of Democratic Scientists,
4. SUGAWA is a member of the Association of Democratic Scientists,
5. SUGAWA is a member of the Association of Democratic Scientists.

YUKAWA was persuaded to join the Association of Democratic Sci-
entists (Communist dominated organization) by NISHIDA Tetsuzi and YAMAMOTO
Tetsuzi (2, 3, 4).

Approved: _____
Special Agent in Charge

CONFIDENTIAL

579 IPR Perrowe
8 or 6-1-13

Authority AND 36467
By C/pt NARA Date 7/19/62

579 IPR Perrowe
8 or 6-1-13

CONFIDENTIAL

OS-5 201 GA 788
SUBJECT: YUKAWA Hidaki (U)
18 SEP 1956

MEMORANDUM FOR: Vice Consular Officer
Embassy of the United States
Tokyo, Japan

1. Reference: Office Memorandum, your office, 25 August 1956,
subject: "Visas: File check on Dr. Hidaki Yukawa," attached.

2. File this headquarters contain the following information
concerning YUKAWA Hidaki:

a. On 9 December 1947 SUGAWA told a representative of the
United States Army that he was approached by SUGAWA Tetsuzi (U)
(may be read as NISHIDA Tetsuzi) and requested SUGAWA,
Communist sympathizer and probable member of the Japan Communist
Party, to be the head of the Democratic Scientists Association (Nishida
Shigetada Yukawa) because of its cultural nature. He refused
the offer but NISHIDA and YAMAMOTO insisted that he belong to the
association as an advisor. Although he was unwilling, SUGAWA accepted
the position, thinking that the association would someday prove beneficial
to the nation. At the time of the activation of the Democratic Scientists
Association SUGAWA admitted that there were both leftists and rightists
in its membership. He claimed that he once gave a lecture to the members
of the association since the aim of the association was to contribute
towards the development of culture in Kyoto. SUGAWA asserted that due
to the strong leftist tendencies within the association at that time,
he has not attended any of its meetings. He stated that he intended
to resign his position as an advisor and eventually break away from the
Democratic Scientist Association entirely unless the association is
reorganized and all members who are not scientists removed. (Unreliable).

b. The aforementioned Democratic Scientists Association
is a Japan Communist Party (JCP) front organization. (Unreliable;
Usually reliable-probably true).

c. Two sources who were interviewed by a representative of
the U.S. Army in Kwangju 1947 stated that SUGAWA possesses neither
leftist or rightist tendencies. Another source stated on 22 November
1947 that SUGAWA is a member of the JCP.

DO NOT GRADE AT 12 YEAR INTERVALS;
NOT AUTOMATICALLY DECLASSIFIED.

CONFIDENTIAL

27977

今日の日本でも、産学協同にとどまらず、軍学協同と科学の軍事化が進み、深刻な問題となっています。政府の「国家安全保障戦略」の閣議決定を受けて、防衛装備庁は「安全保障技術研究推進制度」を設け、2017年度は110億円の予算に22の大学と27の公的研究機関が公募に応じました。米軍からも、2008-16年に135件8億8000万円の研究助成が、大阪大・東京工業大・京大等に提供されていたことが明るみに出ました。これらを受けて、日本学術会議は、1950年の「戦争を目的とする科学研究には絶対従わない決意の表明」〈憲法9条〉、1967年の「軍事目的のための科学研究を行わない声明」〈憲法23条〉を受け継ぎ、2017年3月に「軍事的安全保障に関する声明」を発表し、「近年、再び学術と軍事が接近しつつある中、われわれは、大学等の研究機関における軍事的安全保障研究、すなわち、軍事的な手段による国家の安全保障にかかわる研究が、学問の自由及び学術の健全な発展と緊張関係にあることをここに確認し、上記二つの声明を継承する」と宣言しました。安倍内閣のもとでの安保法制や憲法9条改正論議の中で、研究の世界でも戦争の足音が近づいています。私は、現代日本の科学者・技術者も、再び戦争に動員されるのではないかと、軍事的安全保障研究を強いられるのではないかと、危惧しています。湯川秀樹のような戦争体験世代が研究の第一線から消えていくのと併行して、戦争を知らない若い人々が、湯川博士と同じような強制と選択を迫られる時がくるのではと、心を痛めています。

2011年の東日本大震災・福島原発事故以降、私は、日本の科学技術政策の問題に、政治学・現代史研究の立場から取り組んできました。加藤哲郎・井川充雄編『原子力と冷戦——日本とアジアの原発導入』（花伝社、2012年）、加藤『日本の社会主義——原爆反対・原発推進の論理』（岩波書店、2013年）などで、原爆や原発がどのような社会的意味を持ち、どのような政治力学・国際関係のなかで生成・発展してきたかを、社会科学・歴史学の方法で解明してきました。本書のもとになった『「飽食した悪魔」の戦後——731部隊と二木秀雄「政界ジープ」』（花伝社）を2017年に刊行し、湯川秀樹が学問と戦争のはざままで悩んでいた時期に、軍事研究に積極的に携わり、巨額の研究費を得て人体実験・細菌戦を実行した関東軍731部隊の問題に取り組んできました。中国人・ロシア人・朝鮮人らの人体実験でデータをしようとした医師・医学者の倫理性、実際にペスト菌を培養・散布して細菌戦に用いた犯罪性、それに携わった医師・医学者たちが何故に戦争責任を免責され、公職追放も逃れ、戦後医学・医療の世界で復権できたかを、検討してきました。…

補論2 核ヒステリー、核アレルギー、核アムネジア

①Hysteria (医、独) ヒステリー、病的興奮 (unmanageable emotional excesses) 神経症の一種

・起源はおそらく、広島・長崎原爆投下のバーチャット報道やコーネル大フィリップ・モリソンの広島ホロコースト論を批判した *Reader's Digest*, Feb. 1946 掲載 De Seversky, Alexander P., "Atomic Bomb Hysteria" = ジョン・ハーシー「ヒロシマ」に対抗、1954/3-「日本人の核ヒステリー」ービキニ第5福竜丸被爆から原水禁運動出発への米国公文書での診断。この頃 atom (ic) hysteria, national psychosis (国民的精神病) の表現多数。ただし「平和利用には熱狂 enthusiastic」

・アイゼンハワー大統領の「アトムズ・フォー・ピース」演説直後、53年12月18日にも、MRA (道徳再武装運動) 国際チーム代表4人が広島市を訪問した。54年1月に広島市を訪れた米物理学者ボーン・ポーターは「広島に原子エネルギーの平和利用の恩恵を」と述べ、同年9月21日、米政府原子力委員会トーマス・マレー委員が「広島と長崎の記憶が鮮明である間に、日本のような国に原子力発電所を建設することは、われわれのすべてを両都市に加えた殺傷の記憶から遠ざからせることのできる劇的でかつキリスト教徒的精神に沿うものである」と提案した。これらがつながって、1955年1月27日、シドニー・イエーツ米下院議員は、広島に原子力発電所を米国と日本政府が協力して建設しようとの法案を下院に提出する。いわゆる「**広島原発**」である。これをいったん歓迎した浜井市長は「微量放射能による悪影響が解決されない限り、平和利用はあり得ない。しかし、死のための原子力が生のために利用されることに市民は賛成すると思う」と応えた。森滝市郎原水禁広島協議会事務局長らが「原爆1号の洗礼を受けた市民感情などからうかつに受け入れるべきではない」と反対し実現しなかったが、アメリカの心理戦略からすれば「ヒロシマ」を「ソ連の平和攻勢」から切り離し国内「核ヒステリー」から隔離できた。

・2011年7月23日共同通信配信記事「被爆国の原発導入背景、米文書が裏付け」によると、54年ビキニ水爆実験第5福龍丸被爆のさい、米国国務省極東局は大統領あて極秘文書で「**日本人は病的なまでに核兵器に敏感で、自分たちが選ばれた犠牲者だと思っている**」と分析し、「日米安全保障条約のもとではアメリカ合衆国は日本に核弾道を持った兵器を配備する権利があるにもかかわらず、この時期に日本に核兵器を配備するのは政治的に賢明でない」と判断(1955, 2.8 国務省文書)。「放射能」に関する日米交流が「日本人の(核への)感情や無知に対する最善の治療法」になる、と指摘していた。典型的な「病氣/治癒」の論理であった。

②Allergy (医、独) アレルギー、反感、毛嫌い (免疫反応が特定の抗原に対して過剰に起こること)

・英国シェフィールド大学東アジア研究所グレン・フック教授「言語の核化(ニュークリアライゼーション) : 政治的陰喩としての核アレルギー (『広島平和科学』1984年7号、Glenn D. Hook, The nuclearization of language : Nuclear allergy as political metaphor, グレン・フック『軍事化から非軍事化へー平和研究の視座に立って』御茶の水書房、1986年、*Militarization and Demilitarization in Contemporary Japan*, 1996, 所収) およびオーストラリア国立大学テッサ・モリス=スズキ教授の英文報告ペーパー Tessa Morris-Suzuki, *The Atomic Shadow on Japanese Society: Social Movements, Public Opinion and Possible Nuclear Disarmament* (2009年9月) が主題の先行研究。

<http://www.nautilus.org/projects/A-J-disarm/research-workshop/drafts/Morris-Suzuki.pdf>

・「核アレルギー」という表現がメディアに現れる最初は、1964年8月29日『朝日新聞』夕刊のワシントン支局松山幸雄特派員送信「米、日本の自発的協力を喜ぶ」という記事であった。米国の原子力潜水艦シードラゴン号が初めて佐世保に寄港する問題で、社会党・共産党・労働組合などの強力な反対運動があったが、日本の佐藤栄作内閣が寄港を受け入れたことについて、「その背景には、米側をもっと信頼してもらいたいということ、それに時間をかければ日本の核アレルギーはおさまるだろう」という米国政府の見方がある、という解説記事であった。もともとワシントン在住の日本人親米社会から生まれた和製英語。

・そのことを松山記者へのインタビューで検証した当時の雑誌論文、荒瀬豊・岡安茂祐「『核アレルギー』と『安保公害』ーシンボル操作・1968年」(『世界』1968年9月号)によると、1968年原子力空母エンタープライズ佐世保寄港に際し『朝日新聞』1月11日社説は、もともと自社が作った言葉である「核アレルギーとは何か」をタイトルに、「『核アレルギー』という言葉は、そもそも核武装に狂奔する核大国が、核軍拡競争の拡大と核兵器の維持を正当化するために、それを批判し非難する国民、とくに日本国民に対して投げかけた言葉にほかならない」と、あたかも米国製であるかのようにマッチポンプ風に論じた。

・当時の国会では、佐藤栄作首相自身が、沖縄返還交渉から「非核3原則」を提唱する過程で、当初は「核兵器アレルギー」やがて「核アレルギーからの脱却」を多用しており、国会で野党との「核アレルギー」問答も展開

されていた。もっとも、最大野党日本社会党江田三郎書記長の質問は、「原子力の平和利用」を挙げて、日本には「核アレルギーはない」とするものだった（衆議院本会議議事録 1968 年 1 月 30 日）。

総理は日本人のいわゆる核アレルギーを治療していますが、原子力の平和利用に関する限り、原子力開発が基本法の定める平和利用、公開、民主の三原則にのっとって進められる限り、国民の間に総理の心配されるような核アレルギーはないのであります。国民が絶対に是認できないとしているのは軍事利用であって、これに対する抵抗反応は、どんなに敏感であっても敏感過ぎるということはありません。国民は、政府の唱える原子力の平和利用が、やがて軍事利用にすりかえられるだろうとおそれておるのであります。核兵器に対するわが国民の絶対否認の感覚こそ、人間として最も正常な感覚であります。（拍手）

<http://www.eda-jp.com/saburou/kokkai/680130.html>

・つまり「核アレルギー」は、「核の傘」「抑止力」「非核3原則」とワンパックで定着する日本発の「神話」であった。佐藤首相により「核兵器アレルギー」から「核アレルギー」へと転用される過程で、原子力潜水艦寄港時の放射能調査を媒介に「原子力の平和利用」＝「安全神話」にもつながった。アメリカ原子力空母の寄港問題が「核兵器の持ち込み」と海洋の放射能汚染という「軍事利用」にも「平和利用」にも共通する問題を喚起した。

・佐藤内閣の「核アレルギー」言説多用は、「非核3原則」の裏での沖縄返還交渉「核持ち込み密約」、西独との核保有秘密交渉と結びついていた（NHK スクープドキュメント「核を求めた日本」2010.10.3 放映）。秘密交渉では「日本と西独は、米国からもっと自立する道を探るべきだ」「両国が連携することが超大国になるために重要だ」「10年から15年のうちに、（日本として）核保有を検討せざるを得ない『非常事態』が起こると考えている。中国が核を持つことをアメリカが認めたり、インドが核保有国となるような事態だ」「日本は憲法9条があることで平和利用の名の下に、誰にも止められることなく原子力の技術を手にした」「日本は核弾頭を作るための核物質を抽出することができる」などと日本側から述べられ西独（ブランド首相側近エゴン・バール）は拒否。「核兵器については、NPT（核拡散防止条約）に参加すると否にかかわらず、当面核兵器は保有しない政策をとるが、核兵器製造の経済的・技術的ポテンシャルは常に保持するとともにこれに対する掣肘をうけないよう配慮する」とまとめられた（「わが国の外交政策大綱」1969）

◎Amnesia (医)独 die Amnesie 記憶喪失症、健忘症（特定の記憶が欠落する現象、またはその状態）「日本人の国民的病理とも呼ぶべき、自己欺瞞的歴史健忘症」（木戸衛一、成田龍一・岩崎稔）になったのはなぜか？

補論3 日本で創られた「唯一の被爆国」神話

① 占領期にはなかった「唯一の被爆国」 「唯一の被爆国」の場合は、「核アレルギー」とは、文脈が異なる。袖井林二郎『私たちは敵だったのか——在米被爆者の黙示録』（岩波同時代ライブラリー、Rinjiro Sodei, *Were We The Enemy? American Survivors of Hiroshima*, Westview Press 2000）や春名幹男『ヒバクシャ・イン・USA』（岩波新書）、中国新聞『世界のヒバクシャ』（講談社）を持ち出すまでもなく、「唯一の被爆国」の地理的誤りは自明である。在日朝鮮人も中国人も被爆した。アメリカも旧ソ連も、すべての核保有国は核実験により被爆者をうみだしてきた。チェルノブイリ原発事故では、大量の「死の灰」が世界中に拡散した。今日では「ヒバクシャ Hibakusha」は、ウラン採掘から核実験、原発事故による放射能被害者を含め、世界中に広がり、英語になった。福島の実験からすると、中国・インドを含むすべての原発保有国が「ヒバクシャ」をうみだそうとしている。

②にもかかわらず、なぜか「唯一の（戦争）被爆国」という言説は、日本政府の公式声明で語られ、福島原発事故のさいにも頻りに用いられた。なぜ、かくも長く使われるのだろうか。

プランゲ文庫「占領期新聞・雑誌情報データベース」には、「唯一の被爆国」はない。「被爆」そのものも25件で、「被爆者」も「被爆地」も2件だけである。1946年7月『短歌長崎』に「被爆ののち」という短歌集が入っているが、あまり定着しなかった。広島・長崎は「アトム都市」「原爆都市」とされ、「被爆地」とはほとんど表記されなかった。被爆者森滝市郎の日記や中国新聞社編『ヒロシマの記録 年表・資料編』（未来社）などを追いかけていくと、あることに気付く。占領期は、放射能の後発性症状・内部被爆がGHQ/CCDの検閲で隠ぺいされていて、当初の「被爆」とは、1945年8月6日広島と9日長崎の時間的・空間的に限定された外部被曝としてイメージされた。また、占領期には「原爆都市」「被爆地」はあっても、「被爆国」というナショナルな観念はなかった。

③ 「アトム都市」から「被爆地」へ、「最初の被害国」から「唯一の被爆国」へ——社会運動の役割

『ヒロシマの記録』によると、もともとジョン・ハーシー『ヒロシマ』がアメリカで広がったのを背景に、米国バプティスト教会からはじまった「ノー・モア・ヒロシマズ No more Hiroshimas」運動のよびかけが広島に届き、1948年原爆3周年に浜井広島市長の世界160都市宛メッセージ中で使われた。国家を介さない、直接世界の民衆へのアピールであった。しかしそれが「被爆国」日本の共通体験を意味するようになるには、「原爆を投下された日本民族」というナショナルな被害者意識と、「原爆投下被害」「原爆被災」のなかから「原爆病」「ブラブラ病」などと言われた長期の放射能被害、内部被曝を特別に問題にし、ビキニの水爆実験による「死の灰」＝第5福竜丸体験が加わる必要があった。

④『ヒロシマの記録』から広島市長の「平和宣言」を追いかけていくと、宛先は全世界・人類であり、「ヒロシマ市民の原爆体験の全人類の意味」のアピールではほぼ一貫している。ところが日本政府・首相の公式発言を拾うと、1960年8月6日広島原爆死没者慰霊式典・平和記念式典への池田勇人首相メッセージに「わが国は世界最初の原爆被害国として今後も原水爆の禁止を世界に訴えねばなりません」とある。「世界最初の原爆被害国」という歴史的規定である。それが原水禁運動分裂騒ぎのさなか、1964年8月6日平和記念式典に寄せた池田首相メッセージは「わが国は世界ただひとつの原爆被害国として恐るべき災厄から全世界を守るため、あらゆる努力を傾注してまいりました」と「唯一の被害国」になった。浜井広島市長はあくまで「被爆を体験した広島市民」の立場から「平和宣言」を発したにもかかわらず。翌65年佐藤栄作首相の挨拶も「わが国は唯一の原爆被災国」で、以後佐藤首相は「非核3原則」策定にあたって、「唯一の被爆国」を乱発し公式に定着する。

1971年11月24日の「非核3原則に関する国会決議」には、「唯一の被爆国として、いかなる核実験にも反対の立場を堅持する我が国は、地下核実験を含めた包括的核実験禁止を訴えるため、今後とも一層の外交的努力を続けること」と公式に明文化された。そこには「我が国の原子力の平和利用の前提条件として安全性の確保に万全に期し、政府は、自主、民主、公開の原則にたち、原子力の平和利用の研究、開発及び査察の国内体制の速やかな整備をするとともに、核燃料供給の安定的確保に努めること」というフレーズも一緒に入る。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/gensoku/ketsugi.html>

⑤ 奥田博子『原爆の記憶』（慶應義塾大学出版会、2010年）は、日本の戦争被害者意識を正当化する根拠として「唯一の被爆国/被爆国民」という「集合的記憶」を構築し「自らの戦争責任、戦争犯罪に対する免罪符を与えようとしてきた日本政府」と「そのようなナショナル・アイデンティティの構築へのマスメディアの介在」を問題にし告発した最新の研究であるが、必ずしも「唯一の被爆国」言説を網羅的・系統的に追いかけてわけではない。広島原爆記念日8月6日の主要新聞社説を調べ、『朝日新聞』が「原爆の唯一の体験者である日本人」と述べたのは1955年、『毎日新聞』が翌56年「唯一の被爆国であるわが国」、『読売新聞』では59年「世界でただ一つの被爆国日本」が初出と注記している。

この「被爆地ヒロシマ」と「被爆国日本」をつなぐものは、何だったのか？ それは、戦後日本のナショナリズム再生の物語であり、米国における「日本人の核ヒステリー」神話生成の裏面である。筆者はさしあたり、以下の3つの流れの抱合だったと考えている。

⑥ 第1は、世界の科学者の核兵器廃絶運動と、それへの日本人科学者の参与、日本の科学者の「だからこそ」の論理である。マンハッタン計画に関わったアインシュタインやオッペンハイマー、世界科学者連盟初代会長で世界平和評議会議長でもあったジョリオ・キュリーらは、戦後早くから「科学者の社会的責任」の立場で核兵器禁止と国際管理の必要、平和のための科学技術を訴えてきた。1950年3月の世界平和評議会ストックホルム・アピールは、朝鮮戦争期に世界で5億人以上の署名を集め、日本でも645万人が署名した。後のラッセル＝アインシュタイン宣言、パグウォッシュ会議に連なる。この運動に日本の科学者も「戦争を目的とする科学の研究には今後絶対に従わぬという固い決意」（日本学術会議声明、1950年4月）で合流した（湯川秀樹・朝永振一郎・坂田昌一『平和時代を創造するために』岩波新書、1963年）。

その人類的立場での平和運動に日本から加わるにあたって、『改造』1952年11月号の武谷三男の著名な論文「日本の原子力研究の方向」は、核戦争・核兵器反対を「原子力の平和利用」に向かう方向に振り向けた。曰く、「日本人は原子爆弾を自分の身に受けた世界唯一の被害者であるから、少なくとも原子力に関する限り、もっとも強力な発言の資格がある。原爆で殺された人々の霊のためにも、日本人の手で原子力の研究を進め、しかも人を殺す原子力研究は一切日本人の手では絶対行わない。そして平和的な原子力の研究は、日本人がこれを行う権利を持っており、そのためには諸外国はあらゆる援助をなす義務がある」と、後に日本学術会議決議に入る「民主・自主・公開」3原則を提唱した。加納実紀代のいう「だからこそ」の論理で、1955年原子力基本法にも採用され、「平和利用」＝原発導入の国民的基盤を提供した。ただし世界連邦樹立に核廃絶を託す湯川秀樹ら世

界平和アピール7人委員会は、「日本は原子兵器の被害国として、また戦争放棄の平和憲法を保持している唯一の国として」世界平和日本宣言を発する（1959年1月26日）。科学者たちにとって「唯一の平和憲法」と「唯一の被爆国」が結びついていた。

⑦ その第2は、「戦後革新」の反米愛国主義と米国反共マッカーシズム、武谷三男が大きな影響を与えた日本共産党や民科、左翼革新運動の反米愛国・反基地闘争の流れである。ソ連原爆実験、徳田球一「原爆パンフ」をくぐって朝鮮戦争・講和条約締結を「民族の問題」ととらえた共産党は、朝鮮戦争勃発直後、1950年7月5日の党声明「戦争の危機に際して全人民に訴う」のなかで、「われわれは、戦争によって最も悲惨な経験をなめた国民であり、原子爆弾の犠牲になった唯ひとつの民族である！ 広島と長崎では一瞬のうちに19万4千の同胞が死に、数十万の人々が不具者となった。この恐るべき惨禍をふたたびくりかえさないために、この平和投票[ストックホルム・アピール]に参加することは戦争に生き残ったわれわれの任務である。すべての愛国者は、平和のための投票を！」と訴えた。この「唯一の原爆被害国民＝民族」という視点は、日本共産党の「占領下平和革命」から「民族解放民主革命」（1951年綱領）への民族主義的戦略転換、民科の「国民の科学」運動、石母田正・藤間生大らの「国民の歴史学」運動によって増幅され、普及する。他方でサンフランシスコ講和条約により占領は終了し、アメリカに対する批判や日本再軍備の言説、ソ連の核開発礼賛や中国革命支持の言論が自由に展開される。

日本の1950年代については、プランゲ文庫のような全メディア横断のデータベースがないため今後の研究課題となるが、筆者が収集した当時の米国MIS/CIA/FBI資料から判断すると、米国は独立当時の日本の国民感情を見誤り、共産主義の力を過大評価していた。マッカーシズム「反共ヒステリー」下の1954年米国国務省秘密文書が「日本人は病的なまでに核兵器に敏感」「日本の嫌米感情」と報告した背景には、全面講和運動、再軍備反対・米軍基地反対など朝鮮戦争・サンフランシスコ講和当時の日本の世論、憲法第9条に依拠した平和運動、原水爆禁止運動の「国民的」広がり、ことごとく背後でソ連・中共・日本共産党が操っているとみなす米国国務省・諜報機関の観察＝誤認があった。

⑧ 第3は、「敗者の抵抗」から生まれた国家権力側の「唯一の被爆国」神話である。ようやく独立した日本で、広島・長崎の被害の実相、とりわけ放射能被害の継続が広く知られ、54年3月ビキニ環礁水爆実験・第5福竜丸被爆事件で爆発的に広がり、「国民的」原水爆禁止運動に結実する。もともと原爆投下直後に米国を国際法違反とする鳩山一郎らの言説（『朝日新聞』1945年9月15日）は、プレスコード以前に検閲され封印された。1948年8月浜井広島市長の平和宣言「再び第2の広島がこの地上に現出しないように」について、米軍ロバートソン中将のメッセージは「このたびの惨劇の原因は、日本国民自身にある」、真珠湾奇襲に対して「広島市が受けた懲罰は戦争遂行の途上受くべき日本全体への報復の一部」と応じ、「ヒロシマ」を世界に訴えようとする広島市に対して、米国批判ではなく「日本国家の責任」に振り向ける世論誘導があった。

1949年8月、浜井広島市長は「日本政府は、原子爆弾の死者については、一般市民の死者しか発表せず、それも最小限の数字しか明らかにしなかった。日本政府は米国が原子爆弾の効果を知ることの恐れたのである」と、占領軍GHQに対してではなく、日本政府に苦言を述べた。その直後、10月2日の反ファッショ平和擁護広島大会では「人類史上最初に原子爆弾の惨禍を経験した広島市民の声として原子兵器の禁止を全世界に訴えよう」と宣言され、東京大会宣言は「原子爆弾の悲惨な体験を持つわれわれ日本人のそれ[原子兵器禁止]は権利であり、また全人類に対する聖なる義務である」とうたった。

ABCC（原爆傷害調査委員会）が原爆被害の調査状況を初めて発表したのは1950年1月19日で、ようやく広島の被爆者世論調査も始まる（50年2月）。50年10月1日国勢調査にあわせて、「被爆生存者」付帯調査が行われたのが「被爆者」の語が公的に使われる契機となる。つまり、1950年代にようやく本格的な原爆被害調査が行われ、原爆症や遺伝的影響が具体的に明らかになる。1951年7月京都大学同学会の総合原爆展、独立直後の『アサヒグラフ』52年8月6日原爆特集などで、放射線「被爆」が1945年8月の外部被曝に留まらず「原子病」「原爆病」「ブラブラ病」として広島・長崎市民を苦しめ続けていることが広く国民に知られるようになった。<http://www.tanken.com/genbakuhiigai.html>

他方で、独立後の軍人恩給支給対象からはずされた原爆被害者の損害賠償請求（1953年1月、大阪弁護士会岡本尚一）が問題となることによって、「日本国家の責任と被爆国民救済」の枠組に広島・長崎が定位される。1953年9月1日、日本ペンクラブに原爆障害者救援委員会が設置されるにあたって石川達三会長が述べたように、「原爆障害者が8年間も放っておかれたということは政治やヒューマニティの貧困」「募金運動もよいが、国家による救済が本筋だ」とする世論が形成される。

こうして「原爆症」「原爆傷害」「原爆後遺症」の公的・国民的救済が日程にのぼったところで、アメリカ大統領アイゼンハワーのAtoms for Peace 演説があり（53年12月8日国連総会）、54年3月ビキニ水爆「死の灰」被爆が重なる。「原爆マグロ」パニックと第5福竜丸久保山愛吉無線長の死亡で、放射線「被爆」の問題は一挙に広がり、**原水禁運動の出発と被団協（日本原水爆被害者団体協議会）の結成**となる。

ただし被団協結成宣言（1956年8月10日）には、「破壊と死滅の方向に行くおそれのある原子力を決定的に人類の幸福と繁栄との方向に向かわせる」という「平和利用」の願いと「放射能の病いのおそろしさ」は入るが、「被爆者」の言葉はない。前述のように『毎日新聞』8月6日社説で、すでに「唯一の被爆国」が語られていたが、「被災者」「障害者」ではなく「被爆者」が公的意味を持つのは、翌1957年4月1日「**原子爆弾被爆者の医療等に関する法律**」（旧原爆医療法）の制定によってである。これによって、メディア報道や政治用語では、「唯一の原爆被害国」と「放射能障害」が結びつき、「唯一の被爆国」として定着したと考えられる。

したがって「唯一の被爆国」は、地理的・社会科学的には誤りであり、「原子力の平和利用」＝原発は包含できず、今日なら「加害者責任の隠蔽」と批判されうるにしても、被爆地広島・長崎の被災者たちが日本国家にその存在と救済・賠償責任を認めさせ、被爆者援護法を獲得する（1995年7月施行）長い道のりの出発点となった。「唯一」には、「祖国の植民地化」と「憲法第9条＝戦争・戦力放棄」に依拠する決意が込められていた。「核アレルギー」とは逆のベクトルで、「敗者の抵抗」が凝集された民衆的「神話」の形成であった。

補論4 ジョージ・オーウェル「あなたと原子爆弾」 1945年10月19日トリビューン

今後の五年間で私たち全員が粉々に吹き飛ばされる可能性がどれほどであるかを考えると、原子爆弾は期待されているほどには議論を呼び起こしてはいない。新聞には陽子と中性子がどのように振る舞うのかについて平均的な人間にとってはあまり助けにならない数多くの図表が掲載されているし、この爆弾を「国際的な管理下におくべきだ」という役にも立たない声明がさかんに繰り返されている。しかし奇妙なことに私たち全員にとっての最も差し迫った関心である質問は、少なくとも印刷物の形ではほとんど問われていない。その質問とはすなわち「この代物を製造するのはどのくらい難しいのか？」というものだ。

このような情報は私たち……つまり公衆の人々……がこの問題を処理するにあたってはとても回りくどい方法でしか私たちにもたらされない。トルーマンは特定の機密についてはソ連に手渡さないと決めているのだ。数ヶ月前、まだこの爆弾が噂でしかなかった頃には核を分裂させることは物理学者たちにとってはたんなる問題の一つにしかすぎないという考えが広まっていた。そしてこの問題が解決されたあかつきには新しい、壊滅的な兵器がほとんど誰でも手に入れられるようになるだろうと考えられていたのだ（研究室にこもった孤独な狂人がいつでも花火を打ち上げるのと同じくらい簡単に文明を木っ端微塵に吹き飛ばせるのだ、と噂は続いた）。

それが本当であれば歴史の流れ全体が突如として変わることになるだろう。大国と小国の間の区別は消え去り、個人に対して持つ国家の力は大幅に弱まる。しかしトルーマンの発言やそれに対するさまざまな論評から見る限り、この爆弾は途方もなく高価でその製造には多大な工業的努力が要求され、作成が可能なのは世界で三、四カ国だけのようだ。これは根本的に重要な点だ。なぜなら原子爆弾の発見は歴史の逆行どころか過去十数年に見られた傾向をたんに強化するだけということだからだ。

文明の歴史の大半が兵器の歴史であることは広く知られている。とりわけ火薬の発見と中産階級による封建制度転覆の関係は繰り返し指摘されていることだ。そして例外を示すことができるのは疑いないとはいえ、次のような法則はおおまかには真実であると私は考える。すなわち、支配的な兵器が高価であったり作成が困難である時代は専制的な時代であり、その一方で支配的な兵器が安く単純な時代には一般の人々に分がある。従って例えば戦艦と爆撃機は本質的には専制的な兵器であり、その一方でライフル、マスカット銃、長弓、そして手榴弾は本質的には民主的な兵器なのだ。複雑な兵器は強者をより強くし、単純な兵器は……それが何かはさておき……弱者に鉤爪を与える。

民主主義と民族自決の黄金時代はマスカット銃とライフル銃の時代だった。火打ち石式の銃が発明されてから雷管式の銃が発明されるまでの間、マスカット銃は非常に効果的な兵器であると同時に実にシンプルなもので、ほとんどの場所で製造が可能だった。この特性の組み合わせはアメリカとフランスの革命を成功に導き、民衆の暴動を現在そうであるよりも深刻な問題にした。マスカット銃の次に現れたのが元込め式のライフル銃だった。これはいくらか複雑なものだったがそれでもまだ多くの国々で製造が可能だったし、安価で密輸が簡単で銃弾も安かった。最も遅れた国でさえ、いつでもどこかの供給源からライフル銃を手に入れることができた。ポーア人、ブルガリア人、アビシニア人、モロッコ人……あるいはチベット人さえ独立のための戦いを挑むことがで

き、ときにはそれに勝利したのだ。しかしその後、軍事技術における開発の全ては個人ではなく国家に、途上国ではなく工業化された国によっておこなわれることが多くなった。権力の焦点は時を追うごとに少なくなっていたのだ。既に一九三九年の時点において大規模な戦争を遂行できる能力を持つのは五カ国のみに限られ、現在では三カ国……究極的にはおそらく二カ国のみとなるだろう。この傾向は何年も前から明らかで、一九一四年以前でさえ何人かの評者に指摘されていた。この流れを反転させるのは工業施設の大規模な集約を必要としない兵器……あるいはもっと一般的に言えば戦闘手法……である。

さまざまな兆候から見ておそらくロシアはまだ原子爆弾作成方法の秘密を手に入れてはいないと推察されるが、一方で彼らがそれを数年以内に手に入れるであろうことで人々の意見は一致している。つまり二つ、ないし三つの怪物的な超大国が面前に出現するのだ。それぞれが数百万の人々を数秒で消し去ることができる兵器を手にし、その手で世界を分割している。これがより大規模で残虐な戦争、そしておそらくは機械文明の真の終焉を意味していると考えるのはすこしばかり早急である。むしろ……そしてこれがもっともありそうな展開なのだが…生き残った大国は互いに対しては決して原子爆弾を使用しないという暗黙の合意を結ぶのではないだろうか？彼らがそれを使用したり、あるいはそれを使って脅しつけるのは報復をおこなうことができない人々に対してだけなのではないだろうか？ その場合には私たちは元の場所に収まることになる。これまでとの違いは権力がさらに少数の者に集中し、被支配者と抑圧された層の先行きがさらに絶望的なものになるということだけだ。

ジェームズ・バーナムが経営者革命を書いた時、多くのアメリカ人が戦争はヨーロッパ諸国に対するドイツの勝利で終わるだろうことを予想したし、それゆえにロシアでなくドイツがユーラシア大陸を支配し、一方で日本が東アジアの主人の座に留まるだろうと自然と考えた。これは間違いであったわけだがそのことは主要な議論にはなんら影響を与えない。新しい世界に対してバーナムが描いてみせた地図は正しいものとなりつつある。地球の表面が三つの強大な帝国に分割されていくことがますますはっきりしていつている。それぞれの帝国は自己完結して外側の世界との接触を絶たれ、偽装されているかどうかはともかくとして自選によって選ばれた少数独裁者に支配されている。どこに国境が引かれるかについての論争はいまだに進行中でさらに数年間は続くだろうし、三つの超大国の三番目……中国が支配する東アジア……はいまだ現実のものというよりは可能性の段階にすぎない。しかし基本的な方向性では間違いはないし、近年の科学的な発見の全てがそれを加速している。

かつては飛行機によって「国境は消えてなくなる」と言われていた。実際のところは飛行機は深刻な兵器となり、以来、国境は絶対的に通過不能なものへと変わった。ラジオはかつては国際的な理解と協調を促すと期待された。結局それは国々を相互に隔離する手段へと変わった。おそらく原子爆弾によってこのプロセスは完了することだろう。それは搾取されている階級や人々から抵抗のための全ての力を奪い取り、同時にこの爆弾の所有者を軍事的な均衡の上へと押し出すのだ。互いを征服できなくなり、彼らは世界を分割して支配し続けることを選ぶだろう。そしてゆっくりとした予測できない人口変化の他にはこのバランスを転覆させる方法を考えつくことは難しい。

過去四、五十年の間、H・G・ウェルズ氏やその他の人々は人類は自らの兵器によって破滅する危機にあり、その後は蟻かなにかの群生の種が私たちの後を引き継ぐだろうと警告し続けてきた。ドイツの破壊された町々を目にした人であれば誰も同じ考えが頭をよぎることだろう。しかし世界全体を見れば何十年もの間、その潮流は無秩序ではなくむしろ奴隷制の復活へと向かっていることがわかる。私たちが向かっているのはおそらく全面的な崩壊ではなく、むしろ古代の奴隷制帝国がそうであったのと同じくらい恐ろしく安定した時代なのだ。ジェームズ・バーナムの理論はおおいに議論されてきたがその思想的な意味合いを考察している人間はまだ少ない。思想的な意味合いとは…つまり、速やかに征服することが不可能であり、隣国との恒久的な「冷戦」状態にある国家でおそらく支配的であろう世界観、信念、そして社会構造はどのような種類のものかということだ。

原子爆弾が自転車や目覚まし時計と同じくらい安く簡単に製造できるようになれば、私たちは野蛮状態へと追いやられるだろう。しかし一方でそれは国家主権と極度に中央集権化された警察国家の終焉を意味するのだ。そしてその可能性が高いのだが、もし原子爆弾が戦艦と同じくらい製造が難しく貴重で高価なものであれば、それは永久に引き伸ばされる「平和なき平和」を代償に大規模な戦争を終結させることになるだろう。